

ラテンアメリカのマネーと連帯：アンドレス・アラウスとインタビュー

インタビュアー：スコット・ファーガソン&ウィリアム・サーズ

脇浜義明訳、一部補訳：田中一弘

原典：「マネー・オン・ザ・レフト」（月刊学際的ポッドキャスト）

Posted on MRonline, 2023年2月1日

「マネー・オン・ザ・レフト」はラテンアメリカ通貨「スール」創設を主張する異端のエコノミストで、最近エクアドル大統領選挙に立候補したアンドレス・アラウス氏をインタビューした。スールは今のところラテンアメリカ内の通商と協力事業で使用されている補完通貨である。しかし、ブラジルのルーラ・ダ・シルバ大統領はそれをラテンアメリカの共通通貨として地域の経済的・政治的統合を図ろうと提案している。ラテンアメリカ地域だけでなく他の地域の進歩的左派の想像力を掻き立てている。他方、『ニューヨーク・タイムズ』のブロガーのポール・クルーグマンなどはルーラの発想を「とんでもない」と否定している。インタビューの中でも言っているが、ルーラはスールにエクアドル、コロンビア、ブラジル、ペルーなどの多民族的連帯を創出する機会、また米ドルと米金融機関のラテンアメリカ経済・政治支配から抜け出す機会があると見ている人物の一人である。アラウスは鋭いが、スール推進派にとっても又やや懐疑派にとっても、かなり異化的（defamiliarizing）なスール観を提起している。

アラウスはエクアドル中央銀行の総裁をしていた頃の活動についても語っている。それまでの伝統的機関を異端的ツールで作り変えて、中央銀行の機能を大企業利益に奉仕するネオリベラル下僕の役割から、ドル支配されたエクアドルの複雑な経済の中でも、強力な公共機関に変える努力、あるいは地方信用組合ネットワークを中央銀行の連邦決裁システムに統合して強化・安定させる努力をしたことを語った。

以下、インタビュー。

サーズ：マネー・オン・ザ・レフトによるこそ。

アラウス：ご招待ありがとうございます。ここに來られて興奮しています。ここ数ヶ月、数年、あなたの作品を追ってきましたが、ここに來れて嬉しいです。

サーズ：ラテンアメリカの6ヶ国（もうすぐ7ヶ国になる）に左派政権が誕生した歴史的な時期です。コロンビアにも初めて左派政権が生まれました。これをあなたはどう解釈しますか。

アラウス：第一次ピンクの潮流¹を経験した進歩的左翼の人々は胸躍らせているでしょう

¹ 「『ピンクの潮流』とはもともと、21世紀の初めに中南米諸国で左派政権が相次いで誕生した状況を指す言葉である。暴力革命による共産主義を象徴する「赤」ではなく、選挙を通じて穏やかに社会主義的政策を追求する政権といった意味合いで「ピンク」と形容された。」 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD134CS0T10C22A7000000/>

—HP 管理人。

ね。前の経験から学んで少し成熟したように見えます。最も大きな点は、地域統合の重要性を意識して全面に出していることです。1国だけでは世界を変えることができません。1国の変革だけでは世界を変革し、人々を貧困から抜け出させる大きな力にはなりません。地域を巻き込んだ計画、地域を統合することで持続可能な変革—貧困からの脱却、産業基盤の変革ができるのです。そのことが左派の人々のアジェンダとしてはっきり組み込まれたことが、今回のピンクの潮流の歴史的な意味です。10日前にブラジル大統領になったルーラは、前独裁者グループの議会突入というクーデターまがいのことを経験しましたが、彼はラテンアメリカの地域の統合を外交政策の優先事項にすると宣言しています。我々はルーラの指導力に期待しています。米国など地域外の国もラテンアメリカの左傾化に神経を尖らせています。彼らの妨害や暴力的脅しに負けてはならない。それには、帝国主義勢力への抵抗、ラテンアメリカの進歩的政治を潰してきた新植民地主義勢力への抵抗だけでなく、我々自身の手で価値あるものを創造しなければなりません。比較的短期間で取り組めるのは通貨の創造です。数年ごとに選挙があつて情勢が変化するので、進歩派にとって無限に改革できる時間があるわけではありません。我々にとって機会の窓が限られており、選挙で勝利した今、つまり2023年にやれるべきことやっておくべきです。先になると政治情勢が変わったり、力関係の変化があるので、2023年の間に体制を作って作動することです。

ファーガソン：そういう歴史状況の中のエクアドルでの取り組みを話してください。あなたの異端的な立場から通貨や金融問題をどのように取り上げて、人々に語りかけるのですか。

アラウス：そうですね、エクアドルのことから始めましょう。残念ながら今のエクアドルは進歩的金融政策とは正反対の勢力が力を持っています。銀行資本です。彼らはIMFと組んで、間違つた経済政策を政府にやらせ、エクアドルを経済危機に陥れています。エクアドルはおそらくまだコロナ・パンデミックからまだ立ち直っていない国で、非常に制限的な金融政策・財政政策のために、経済は停滞したままです。政府の政策として資本逃避を推進しているのです。ちょうど昨日、いや、いつ放送されるかわかりませんが、ごく最近、エクアドルにある資金流出税を廃止すると発表したばかりなのです。この税金はしばらく前から存在していました。この廃止によって、資本流出が促進されます。銀行は、パナマなどのオフショア・センターに税金逃れの逃亡資本のためにオフショア銀行をやっています。パナマのオフショア銀行の預金の80~85%はエクアドルの金満家のカネです。現大統領も資本逃亡を促進する政治をやっているから、エクアドルの経済はめちゃくちゃになります。・・・(中略)・・・

かつてエクアドルは南米諸国連合 (UNASUR) の本部がありました。前大統領のモレノ、彼は左派の元大統領コレアの支援を受けて大統領になったのに、政権を握ると180度寝返つた人物で、キトがUNASURの首都であることを放棄したのです。しかし、幸い

エクアドルの人民の多くは進歩的です。この前の選挙ではエクアドルの国民は約70%を進歩的な国会議員に投票したのです。私は大統領に立候補しましたが、僅差で負けました。しかし議会は社会民主党や先住民の多民族団体の議員が定員の3分の2を占めています。いずれ、近い将来人民が民主主義的力で行政を変革するでしょう。今の大統領が次の選挙で再選されることはまずありません。進歩派政権が誕生して、ルーラなどが推進している地域統合プロジェクトに連携するでしょう。

私の異端の方法を民衆にどのように語りかけるかについて質問されましたね。私は時に応じて被る帽子を幾つか用意しています。立候補したこともあって、私は研究者としての顔の他に政治アクターの顔を持っています。メディアにもよく登場するようになったし、私のソーシャル・ネットワークにはフォロワーがいます。それらの機会に私は正しいメッセージを伝えています。自分の知識を分かり易い語彙を使って分かり易い表現法で人々に発信しています。一番分かり易いのは、ネオリベラル方法と私の方法を対照させて違いを見せるやり方です。オーソドックスな金融・経済政策と私の異端派経済を対照的に見せるのは大変効果的です。私はそういう方法でエクアドル国内で人々とコミュニケーションしています。しかし外国では、専門家やメディアや研究者と話す場合は、研究者としての帽子を被って話します。専門家や専門メディア、国際金融機関を監視している人たちに、私がこれまでに得てきたアカデミックな知識を繰り返し主張するために、この種の言葉を使うようにしています。このように時と場所に応じて帽子を変えて金融とテクノロジーについて自分の考えを伝えています。それが私の仕事です。私はいくつかの領域で仕事をしていますが、いつもお金とテクノロジーに関連する問題に取り組んでいます。自分の知識や頭脳、ネットワークを駆使して世界を変えようとする。願わくば、それを活用して、自分の国をさらに発展させ、変革させたいと思います。

サーズ：人々と意志疎通をする場合、あなたが理想とする方法のモデルがありますか。あなたが参考にしている異端派経済学の旗印を掲げる学派とか思想がありますか。

アラウス：特にモデルにしたい特定人物がいるわけではありませんが、たくさんの指導者や経済学者と会い、話をし、彼らの本を読んで、感化を受けました。人民とコミュニケーションする点では、ラファエル・コレアから学ぶ点が多かった。彼は週に1度経済政策や政府方針を国民に伝える番組を持っていました。毎土曜日に2～4時間国民に語りかける番組で、言葉だけでなく適切なスライドを使って国民の理解を得たのです。経済思想の面では、構造主義者で従属理論のラウル・プレビッシュに続いた多くのラテンアメリカの経済学者の影響を受けました。最近では、私の経済思想と実践にはポスト・ケインズ派の影響が強いです。私は広い意味でポスト・ケインズ派に属していると言ってもよく、ポスト・ケインズ派内のすべての小グループの思想を吸収しました。とりわけ、フランスの分離主義派（イタリア人学者も入っている）の思想をかなり取り入れました。博士論文では彼らの文献を多く参考にしました。私は決裁システム、貨幣の働き、銀行の役割などマネー関係を専攻していたので、貨幣回路理論のアウグスト・グランツイアーに負うところが

多かった。マネーの他に、多分ラテンアメリカの人間ということもあるのでしょう、連帯経済も私の関心事です。産業化が遅れたラテンアメリカでは連帯経済が非常に重要です。20世紀でもラテンアメリカは封建的経済体制でした。連帯経済は資本主義システムから排除される人々を抱合する方法です。エクアドルやその隣接諸国では、労働年齢の人々の70%~80%が資本—労働関係における正規の労働者ではありません。資本主義システムの余計者で、雑用などの日雇いで暮らしている人々、先住民のように原始的採集に依存して暮らしている人々で、経済理論の中でも対象として扱われない存在なのです。そういう人々を抱合して自立的コミュニティを結成して、社会的発言力を持つようにするのが連帯経済です。協力と助け合いを通じて、資本と資本主義から大きく排除されているけれど、協同組合的経済システムを作って、資本と資本主義に対抗するのが連帯経済です。国家機構からも大きく排除されているけれど、自立的コミュニティを通じて国家にモノを申すのが連帯経済です。日々食うためにあくせくして、社会から疎外されている人々が、共に働き、共に生活する協同組合を作って、経済的に、生活的に結合して社会的存在となるのが連帯経済です。労働組合ではないけれど、労働組合のように団結して自分たちを疎外する力と交渉し、経済開発についても創造的力を発揮するのが連帯経済なのです。多分私にはまだ見えていないところがたくさんあるかもしれませんが、重要な点は説明したと思います。

ファーガソン：あなたがエクアドル大統領選挙でもう少しで勝ちそうになったとき、新聞が史上最年少の大統領が誕生するかもしれないと書きました。しかしあなたは24歳という若さで中央銀行総裁になりました。どうしてそうなったのですか。

アラウス：まず私の修士論文の指導教官がポスト・ケインズ派経済学者ペドロ・パエス・ペレスだったことを述べなければなりません。彼が私の職業履歴の初期に重要な役割を果たした人です。私は米国のミシガン大学アナーバ校で数学と経済学を専攻して理学士号を取得しました。それからエクアドルに戻って修士号を取得しました。これは一般とは逆コースで、たいていは地元大学で学士号を取り、外国で修士号を取るものです。この逆コースがプラスに働いたようです。ラテンアメリカの各国にあるラテンアメリカ大学であるFLACSOの修士課程に入学しました。そこの教授たちはみんな金融、開発などの省の大臣や中央銀行総裁になった人ばかりです。指導教官のペドロ・パエス・ペレスは中央銀行の研究者で、政府の経済政策担当大臣になりました。そのとき、私を顧問にしたのです。私が22歳のときでした。私は新金融アーキテクトと言われるものを担当しました。それは、基本的には、国内金融システムの変革を企画・提案する仕事でした。しかし、エクアドル国内だけでなく、南アメリカ地域の金融システムと金融機関の変革についても研究しました。ペドロ・パエス・ペレス大臣といっしょに重大問題を調査・研究したので、中央銀行を外から批判できる多くの知識を得ました。経済政策担当省の顧問でしたが、私の仕事のほとんどは中央銀行に関することでした。だから、私はいつも中央銀行を批判し、変革を要求できる立場にいたのです。言い忘れましたが、以前私は中央銀行で働いたことが

あったので、内部からも批判できる知識がありました。今から15年も前のことですが、その時の仕事は国際収支に関する統計でした。だから、貨幣が国から出入りする取引のことを熟知しました。それに関わる人物の名前、企業の名前や、機能する関係などの知識を得ました。これは私にとって大変重要でした。たいていの経済学者は統計を利用するとき、数字を見てそこから一般的概論を抽出するのですが、私の場合は、関係する人物や企業とその行動、協力者などを見るのです。その統計がどのように作られたか、どの点がデータラメで、どの点が信用できるかを見るのです。これは15年前の仕事で失敗した経験から得た姿勢で、今も大変役立っています。もちろん私は経済研究にとって統計、特に会計学が絶対に必要だと思っています。しかし、同僚学者たちが見事な計量経済学モデルを崇め、その数字をまるで物理学のようなハードサイエンスとして神格化する態度には感心できません。それらの統計の多くはフィクションである場合が多く、欠陥もいっぱい含んでいます。そういう点に関してはかなり論文をかきました。しかし、話をもとに戻しましょう。前述したように、私は経済政策担当省の顧問で、中央銀行問題に関わっていました。エクアドル中央銀行は20年間エクアドルで最も保守的なオーソドックス経済学が支配し、大銀行と癒着していました。2008年コリア政権下で新憲法が制定されました。大勢の人々が文言、修正案、意見、表現法などを提案するという民主主義的手法で成立した進歩的憲法です。私はこの憲法は一つの芸術作品だと思っています。その憲法の条項の中で中央銀行の性格を変革する規定がありました。それまで独立した権限を持っていた中央銀行を一行政機関として民主主義的に人民に奉仕する機関とし、政府の一部にしたのです。エクアドル経済はドル支配金融体制ですが、政府の長の大統領コリアは経済博士で、中央銀行を新憲法に従わせて、歴史的な転換する可能性がありました。憲法には中央銀行の新機能を規定する項目がありました。中央銀行の目的はインフレの抑制ではなく、金融包摂として規定されています。しかし、中央銀行の役員もスタッフも新憲法が規定する中央銀行の目的が理解できなかったのです。私は金融問題の専門家で、中央銀行に関して知識が豊富で、批判をしてきた人間でしたので、私に白羽の矢が当たって中央銀行総裁となったのです。総裁というのは中央銀行の働きを推進する役目です。私はまだ若年でしたが、中央銀行の改革を提起していた金融専門家と見做されて選ばれたので、私にとって非常に喜ばしいことでした。それに私は金融決済システム、資金管理、国際決済、金融機関についても知識が豊富で、会計学が専門でした。中央銀行を経営する上で会計学は重要です。そしてなにより重要なことは、私が中央銀行改革に関して進歩的な政治的方向性を持っていたことです。中央銀行を破壊するのではなく憲法の理念を実現するために中央銀行を利用するのです。その後、現在保守政権になっていますが、中央銀行の変革は続いています。コリア政権のときに中央銀行の文化をある程度変革させた成果は、保守政権になっても、潰すことができないようです。これは素晴らしい実践で、他の国で同じことをやるのは困難かもしれないが、中央銀行の民主化が経済の民主化につながることは変革を目指す国にとって参考になると思います。

サース：中央銀行批判者から中央銀行経営者になったわけですね。内部の人間になって発見したことがありますか。批判の声がありましたか。

アラウス：正直に言って強い批判はなかったのです。変革のスピードが速すぎたためでしょう。前々からエクアドル経済学界は新古典派のネオリベラル思想が支配的でした。異端経済学のことは何も知らなかったの、その政策もちんぷんかんなので、批判することができなかったのです。例えば決済システムなんかを議論や研究の対象にしていなかったのです。中央銀行が経済に先駆的役割を果たす機能についても、過去20～30年間考慮すらされませんでした。大学人、右派大学人は我々がやっていることが理解できなかったのです。貸借対照表を見ても、長い間学術研究から外されていたので、その読み方も分からないのです。だから、初期の頃は彼らからの批判がなかったのです。それは、彼らが何か間違っていると感じていなかったからではなく、どうしたらいいのかわからなかったからです。我々はIMFと世界銀行を追放しました。IMFは中央銀行内に家賃も払わずに事務所を構えていました。「家賃を払わないものは建物から出て行け」と追い出しました。彼らには我々の中央銀行システムの改造に口出しさせませんでした。その改造の一つは、簡単なソフトウェアを使った電子通信で、全国の地方信用組合を決裁システムに接続させたことです。つまり決済システムの民主化に取り組んだのです。エクアドルには600を超える信用組合があるのに、彼らは決裁システムから排除されていました。だから信用組合は大銀行がやっているような金融サービス、商取引に関する業務、政府貸金支払い業務などができなかったのです。この点を改造することによって革命的な変化—農村部の信用組合が突然、経済システムの主要な勢力になるという変化が起きました。地方信用組合が連帯経済の一部なので、その発展は金融上資本主義的銀行とは異質な価値システムの創造となったのです。決済システムの民主化という単純な改造で、大きな変革の手伝いが出たのです。中央銀行がモバイル・マネー・システムの導入に着手し始めた頃になって、右派の批判と反対が鎌首をもたげ始めました。エクアドル中央銀行がデジタル通貨を扱うようになった最初の中央銀行です。今やデジタル通貨はブームになっていますが、我々は2009年からプロジェクトに着手しました。だからもう14～15年になります。我々は規制を変えて、誰でも国民識別番号を提示すれば中央銀行にデジタル通貨口座を開設できるようにしました。中央銀行のデジタル通貨をモバイル・マネーとしたのです。これも私のテクノロジー利用の一環です。先端技術とか時の流行ではなく、人々の必要に応じる適正技術として採用したのです。スマートフォンやデータ・プランがなくても、最も素朴な携帯電話でも利用できます。短縮番号をダイヤルすれば取引できるシステムにアクセスできます。それをやっていた頃から右派の反対運動が始まったのです。その頃私は中央銀行の仕事から離れていました。元中央銀行幹部で、その後民間銀行団体やIMFで働いていた人物を中心にして批判運動が始まりました。彼は比較的勉強をしていて、我々のやっていることに関して右翼の人々を教育しました。ドル化された経済の中で

我々のやっていることは「金融体制破壊のペテンだ」という批判です。ペテンなのは批判側で、オーソドックス・ドル支配体制の中では経済アクターは創造性や可能性を発揮できず、市場の支配に身を委ねるしかなかったのですが、ドル化経済の中でも我々異端経済のやり方では、経済アクターは創造性を発揮せざるを得なくなるのです。ユニット・オブ・アカウントという価値尺度が安定するという利点があるからです。ふつう発展途上国が異端経済背策をやろうとすると、この計算単位が安定していないために、御用学者市場の素早い反応を受けて、通貨切り下げとか貨幣価値下落などが起き、人々の貨幣に対する信頼が失われることが多いのです。しかし、ドル化経済の中でもユニット・オブ・アカウントが安定していれば、投機的攻撃を心配しないで創意工夫が出来ます。なぜなら、そういう状態では投機攻撃するものがないからです。投機攻撃などの問題で頭を悩ませずに、信用創造、銀行の社会的役割、決済システムの働き、貨幣流通速度、証券市場の働きなど実際の問題に取り組むことが出来ます。最近左派政権になったコロンビアを例に取りますと、ペトロ大統領は経済学者で異端経済的政策を行おうとしています。しかし、コロンビア通貨に対する投機的攻撃があるし、オーソドックスな中央銀行が大統領の政策の妨害をしています。だから、いろいろな制度や機関が勢ぞろいした協力体制が成立しないと、異端経済的政策を行うのは困難なのです。

ファーガソン：あなたはドル化経済の中で異端経済的改革を追求していますが、同時にドル化経済の批判を続けていますね。

アラウス：もちろんです。ドル化経済は多くの形を取ります。ドル覇権は地政学的、植民地主義的です。南アメリカは、例えばウルグアイとペルーの通商の決裁をニューヨークやマイアミの口座を使う必要はないのですが、米国口座でドル決済をやっています。こういうドル覇権が経済制裁、世界の国々に恐怖を与えている米の一方的強制手段の基になっているのです。ドル覇権がグローバルで独占的金融取引決済システム SWIFT の背後にあります。それらは武器として使われます。ドルやそれに関連する制度や機関が進歩勢力を弾圧する武器として使われるのです。だから私はドル覇権体制を批判し、それに代わる民主主義的体制すなわち代替通貨を造ろうと努力しているのです。どの国も大国の通貨に従属する必要はありません。多国間的・民主主義的・グローバル決裁システムを作るべきで、100年前にケインズなどの思想家もそれを提案しました。ケインズが提唱した国際決済通貨「バンコール」などがあります。もちろん、経済的な権力が存在することを否定できませんが、我々は強国の覇権がない、もっと偏りが無いものを追求しています。しかし、国際通商の決裁ばかりでなく、国内市場で人々が日常買い物するときもドルが通貨になっています。ドルが価値尺度のユニット・オブ・アカウントになり、物理的的日常通貨になっています。わが国は法律によってドル化されていますが、せめてドルは国際通商の準備貨幣として、国内ではドルに代わる電子的な支払い手段を使うようにしたいと思います。国内の商取引からドルを追放し、国内で入手できない品物やテクノロジーを輸入するときドルを使うのです。私はドル覇権を批判していますが、現実問題としてラテンアメ

リカではドルの力が強く、商取引の99%がドルで行われています。だから、我々の変革が完成するまではドル支配を容認せざるを得ないのです。国内商品、自動車や不動産などの価格はすべてドル表示で、その影響で他の商品もみんなドル建てです。だから、そういう中でその状況を最適化するか、つまりどのように主権を発揮し、主体性を発揮するかが問題となるのです。法律でドル化を規定されている中で先を見越した政策で抵抗するのです。

サーズ：ドル化経済の中で最善を尽くすわけですね。2000年にジャミル・マファド大統領が国内通貨のスクレ²を廃止してドルを国内通貨にしました。あなたはこの決定をひはんしてきましたが、マファドは何故そんなことをしたのですか。また、当時のエクアドルにとって、それが特に悪い考えだったのでしょうか。そのあたりのことを話してください。

アラウス：あれは米との共同陰謀です。いろいろ調べている人がいますが、マルコ・ナランホー彼はマファドの5年前にエクアドルのドル化を企画した人物ですが、彼もマファドの決定を陰謀だと言っています。米政府の秘密解除となった文書は、米政府が幾つかのラテンアメリカの国々をドル化する政策を積極的に進めたことを認めています。マファドは1999年にエクアドルのマンタに米軍基地建設を認め、その翌年にドル化法律を制定しました。その間4カ月しかなかった。これは偶然の一致ではなく、エクアドル反動政権と米政府との間に何らかの政治的・経済的癒着があったことを容易に想像できます。マファドは人民を弾圧したひどい大統領で、銀行からたっぷりと献金を得て、その見返りに銀行家を大臣や中央銀行の要職につけた。彼らは大臣になっても銀行を辞めず、癒着から甘い汁を吸った。そのため利権争いや汚い政策で国が乱れた。経済危機になるとマファドは公金で銀行を救出した。危機は自然災害のような予測不可能なものでなく、デタラメな政治やネオリベラル政策から必然的に生じる人為的なものでした。エクアドルの経済危機・金融危機についてはハイマン・ミンスキーなど多く研究者が調べました。それによって危機がどのように発生し、どのように展開し、そして最終的にどのように解決されるかがわかっています。マファドはそういう研究から学んで危機を防止しようとはしないで、銀行にどんどん公金を流し込むだけで、キャピタル・アカウントを閉じたり、為替規制もしなかった。銀行はたくさんの救済金をルクレでもらい、そのスクレを中央銀行に持ち込んでドルを買った。一夜にして、ドル需要がうなぎ登りに増加し、スクレの貨幣価値が下落した。為替レート規制も資本勘定規制しなかったので、地元貨幣の信用と権威はガタ落ちとなった。しかし、彼らはそれを意図的に行ったのです。ドル化を正当化するために意図的に危機を作り出したのだ。2000年にドルを通貨とする法律を作る前から、その地ならしとしてドル化が行われていたので。我々のようにドル化を創造的利用しようとするものでもなかった。ドル化経済が民衆生活をどう変えるかも知らないで、貸借対照表の論理も理解しないで、通貨政策を捨て、財政緊縮の政治をやるだけであつた。ドル化すれば、中

² スクレは1884年～2000年エクアドル通貨であつた。

中央銀行は政府に財政投融资の資金を供給できない。政府は人民のためにカネを使えず、民営化計画を正当化する。ドル化計画はエクアドルで書かれたのではなく、IMFで書かれ、ファックスでエクアドルに送られて、政府はそれをコピーし、実行した。しかし、我々がドル化経済の抜け道を見つけて創造的に活動するようになるとは、彼らは思わなかったのでしょう。例えば、確かに中央銀行はドルを印刷できないけれど、2009年から中央銀行は政府にドルを供給し始めたのだ。これには彼らはびっくりした。印刷をできないが、中央銀行の台帳にはドルがあるのです。ドル預金口座があって、政府にドルの貸付ができるのです。確かに、国際収支や国際準備金の問題が発生しますが、途上国がそうであるように、積極的な国際収支政策が必要なのです。

ファーガソン：米国以外の国にあるドル建て預金であるという点でユーロダラーと同じですね。

アラウス：ええ、そうですね。民間銀行でもドル預金台帳があります。前述した資本逃亡オフショア銀行が成立するのと同じ論理です。私はそういうドルを「ゼノ・ダラー」

(xenodollars)と呼んでいます。語源的にはその表現の方が正確です。彼らは民間銀行のゼノ・ダラーには何も言わないが、進歩的中央銀行がゼノ・ダラーを活用するのは気に入らないのです。注意深く、もっと先の見通しを持って、民主主義的に責任が持てるシステムのもとで明確に規定したパラメーターを使って、政府の進歩的政策にドル融資するのです。彼らが2000年にドル化して中央銀行の進歩的財政投融资をできないようにしたとき、まさかそういう抜け道があることに気付かなかったのです。ドル化のため価格面で危機になりました。ドル化法が成立した翌年から価格が無茶苦茶に混乱しました。経済活動の多くは一夜にして非競争的になり、エクアドルは国家としても崩壊寸前になりました。何百万人も国民が移民として国を出ました。全人口の15%が米国、スペイン、イタリアへ移住し、そこからドルを国元の親族に送金したので、エクアドルの崩壊にはならなかったのです。

ファーガソン：あなたは南アメリカ地域通貨スールの開発を提唱しています。ドルに代わってスールを国際的協力や通商の基準貨幣にできますね。スールがエクアドルなどの加盟国に持つ意味を説明してください。

アラウス：スールはブラジル大統領ルーラと財務大臣フェルナンド・ハダッドとその仲間が開発したものです。スールは地域の補完通貨で、自国通貨に取って代わるものでない点でユーロと異なっていることは、最初に強調しておきます。スールは地域内貿易のダイナミクスに貢献する地域補完通貨なのです。さて、現状では、例えばアルゼンチンがブラジルから食糧とか品物を買うためにはブラジル通貨でもアルゼンチン通貨でもないドルを準備金として持っていなければなりません。ドルをブラジル銀行に送金するのです。ドルを鞆に入れて渡すというような決裁ではなく、ドルは外国にある米銀行の口座にあるだけです。それは資本逃亡を作り出した論理と同じで、自由に引き出して経済に回すことができない流動性プールです。プール間移転です。地域補完通貨スールを使うようにすれば、自

分たちが自由に利用できる地域間ユニット・オブ・アカウントが生まれて、地域決裁システムも出来ます。スールを通貨評価価値基準として体系化する仕事が残っていますが、多分ユーロ圏で考案されたことがある特別引き出し権（SDR）³と連動する仕組みとなるでしょう。スール使用でドル支配から抜け出すことが出来ます。スールは単なる決裁補充通貨だけでなく、各国通貨を比較する価値尺度の機能も果たすでしょう。もう一度いいますが、スールは各国の通貨に取って代わるものではないので、ユーロとは異なります。どちらかと言えば、私はこの喩えを使いたくないのですが、ユーロの前身の欧州通貨単位

（ECU）に似ています。つまり、地域間の貿易に余分な地域通貨を使わないようにしよう、という考えから、通貨バスケットで構成される会計単位があるのです。そうすれば、各国が外貨準備の一部を開放し、地域内にない技術や設備、つまりアメリカやヨーロッパ、アジアから輸入しなければならないようなものに使えるようになり、柔軟性と政策の余地が生まれると思います。私はスールでリアルタイムで購入・支払いは容易に簡単にできるシステムを作ることをスールのワーキンググループに提案しています。ブラジルのPix支払いシステム（ブラジル中央銀行が作成・管理しているプラットフォームで、支払いや送金などをリアルタイムに簡単にできるシステム）と同じようなものをスールで創ることを提案しています。その技術はあります。ソフトウェア、ポインター、パラメーターを繋ぐだけでできます。これが重要な理由は、南アメリカの人たちは地域統合というと、首脳が年に一度集まって、人々が旗を振って祝福する儀式だけですが、それをもっと実感できる状態、人民が日常生活の中で地域統合を実感するようにするからです。古い、ドルに基づくSWIFTシステムより、自由で、気楽で、親しめるシステムにしたいのです。

サーズ：そうですね。エクアドルのことをもう少し掘り下げたいと思います。1990年代からエクアドルでは先住民反乱が頻繁化しています。先週、エクアドル先住民連盟（CONAIE）の指導者が逮捕・拘束されたことに抗議する大デモがありました。2021年の大統領選挙ではCONAIEはあなたを支持しました。スールや南米諸国連合（UNASUR）の活性化が先住民の生活と活動にどう影響するかを話してください。

アラウス：CONAIEは私が尊敬している運動体で、数十年前から活動しています。不幸なことに、2003年以後、地元だけではなく以外国の諜報機関工作員が潜入して、内部から組織を破壊する動きがあります。各国の政府がCONAIEが強力で左傾化しているのを恐れている証拠です。コレア政権のとき、政府とCONAIEの間に緊張関係がありましたが、私の選挙のときには、利害が共通している点と、左派が先住民に対して歴史的過ちを犯した（そのために外国の諜報工作員の潜入を許してしまった）を認めたこともあって、支持してくれました。CONAIE全体が支持してくれたわけではなく、指導部と、とりわけエクアドルのアマゾン先住民が支持してくれました。今年は燃料費高騰問題などで我々は共闘しています。CONAIEは政府との間で若干の協定を結ぶ成果を得ましたが、政府はネオ

³ 特定の一国の通貨価値に依存しないで、各国の出資割合に比例して配分する新準備資産。

リベラル政策を続けました。ラッソ政権と銀行との癒着が酷く、汚職や失政が蔓延、国民の抗議運動も頻繁化しているので、2023年の間に政権が崩壊するかもしれません。私は進歩的勢力と先住民勢力との歴史的な結合、2008年の新憲法制定のときに見られた大結合の再現を訴えています。その結合が時の経過の中で薄れていったので、それを再建しより強化することを訴えているのです。先住民運動と私が所属する市民革命（La **Revolucion Ciudadana**）⁴が、政治的・経済的・社会的な問題を協議して協定を結ぶことを、私は目指しています。ところであなたが言ったUNASURですが、今はもうゾンビ化した存在ですけど、ブラジルでルーラ政権が誕生したことで、彼の指導力で息を吹き返すことを期待しています。UNASURが失敗した理由は、これはまったく私見ですが、地域の人々が実感するような具体的で目に見える形で活動しなかったからです。政治界だけの抽象的概念で終わったからです。一つの日常文化として人々の生活や考えの中に沁み込んでいないからです。UNASURを国家と政治家の結合だけでなく、人々に結合へと持っていく努力をすべきでした。先ほど私が述べたスールの活用がUNASURの活性化に寄与するでしょう。南米の人々は、この制度が実際に自分たちにとって有益なものであると認識する必要があります。そのためには、まずスールが、先ほど申し上げたような、リアルタイムで、口座単位での送金を可能にすることが必要だと思います。経済活動面だけでなく、例えば高校生や大学生の地域内短期留学という形で教育交流にスールを利用すべきです。

もう一つ、大切なことはボリビアの元大統領エボ・モラレスが推進したルナスール運動です。「ルナ」というのは先住民ケチュア族の言葉で「人」を意味で、政治的単位としての南アメリカ諸国連合でなく、人、とりわけ多様な先住民の文化的・生活的空間としての多民族南アメリカ連合を意味しています。気候変動や生物多様性、そして何よりも先住民の尊重が急務であるという点で、そこに重要なチャンスがあると思います。ですから、それもまた、民族の統合を強化する上で重要な柱になると思っています。願わくば、それが社会運動の統合につながればと思います。例えば、特定の経済分野で12の異なる労働組合を持つ代わりに、12の支部を持つ地域の労働組合、あるいは地域の支部を持つ労働組合を持つようにしたらどうでしょう。ちょうど大きな組織がしているように、です。多国籍企業はすべてそのように動いているからです。彼らはさまざまな国で活動していますが、すべて本社の論理に対応しています。労働組合、女性運動、学生運動、先住民族、いふなれば、大多数の人々が資本に対抗する組織という点では、こうあるべきなのです。だから願わくば、ウナスールそのものではなく、より制度的な場であるルナスール、つまり市民たちの場でも、今後、政治的な結合を持つことができればと思います。だから、エクアドルの先住民はUNASUR活性化を支持するべきなのです。

ファーガソン：補完貨幣システムに関して、左翼、右翼、中道からの批判はあるのです

⁴ コレア大統領時代から、市民革命を通じてエクアドル社会の主かい主義的再建と目指す運動体。

か。また、いるとすれば、それに対してどのような意見をお持ちですか？

アラウス：ええ、もちろん批判的な人もいますよ。ドル覇権従属者、米国利益優先の経済をやりたい人、ラテンアメリカとマイアミの豪邸の二重生活楽しんでいる人が我々を批判しています。ブラジルの前大統領ボルソナーローは民族主義者を自称し、ブラジルのサッカーチームのファンだと自称していましたが、大統領職から離れる前からフロリダ州のオーランドの豪邸でミッキーマウスの帽子を被って暮らしていました。ひょっとした米国サッカーチームのTシャツを着ていたかもしれません。

ファーガソン：着ている写真を見ましたよ。

アラウス：サッカーワールドカップではアルゼンチンが優勝しました。これはラテンアメリカにとって象徴的ですし、かなり悪いことです。ラテンアメリカのファシスト民族主義者は米国チームのTシャツを着て、ラテンアメリカの統合を良くないと言っています。米国が彼らの財布であり、米国に銀行口座と資産があるからです。エクアドルのラソ大統領はフロリダ州のプロワード郡とマイアミ・デイド郡に140件の不動産を所有しています。これが彼らの正体です。エリートたちは、残念ながら、ラテンアメリカ系というよりマイアミ系です。私たちは、彼らに対する闘いに立ち向かい、このような彼らの現実を示し、その変革を実現しなければならないでしょう。

ファーガソン：確かにそういう連中への批判は当然あるべきです。私が気にしているのは中道左派や左翼からの批判です。あなたのポスト・ケインズ主義な貨幣論、「内在的貨幣供給」論を理解しないで、旧式の、場合によっては古典派経済学の有限貨幣供給論で思考する左派や左派系のメディアー英国労働運動や英国労働党の経済学者、米国の左翼メディアや活動家からは、あなたの異端的アプローチに対して批判が出てくるのではありませんか。

アラウス：ええ、残念だけれど、あります。進歩派の中でも貨幣、特に現代貨幣論(MMT)に関する勉強はあまり進んでいません。私たちは皆、急進的なアイデアに直面するだけでなく、仲間や同志が日常的に抱いているこれまでの理論的前提も解体しなければならないのです。政策や経済に関しても同じで、我々は「これまでの知識を全部捨てて一からやり直そう」と呼びかけています。幸いといったら語弊があるかもしれませんが、金融危機の後コロナ・パンデミックで、欠乏と貨幣供給に関して新しく考え直す機会に恵まれました。それにテクノクラシー発展で暗号通貨という空間も生まれ、内生的貨幣の理解、すくなくとも従来の貨幣論を見直す姿勢が、若干ですが、左派の人々の間に生まれました。つまり貨幣問題が大衆化して人々が新しい考え方に心を開くようになったのです。異端経済学、内生的貨幣、現代貨幣論、ポスト・ケインズ経済学などへのドアが開いたのです。学界でも貨幣の働きについて考え直す気運が生まれました。有名なイングランド銀行声明がその証拠です⁵。正式

⁵ 英国の中央銀行であるイングランド銀行が信用貨幣論に基づいて通貨を「今日の通貨は負債証明書の一つである。経済社会に参加する誰もが財やサービスと引き換えに受け取ってくれると信じている」と発表したことを指しているのか。

な教育システムがお金についてどのように語るのか、教科書などについては、まだやるべきことがたくさんあると思います。特に第三世界の大学でそうです。学生たちがまだ古典経済学で洗脳されているからです。しかし、この地域の中道や中道左派の人たちを含めて、私たちは間違いなく多くのことを進めてきたと思います。ついでに言うておきますが、ブラジルでポスト・ケインズ経済学が盛んです。

サーズ：もう一つ、スールに関して、将来、政治的潮流が変わったときどうなるかの心配があります。もちろん、反動派が政治的に強くなるのは望んでいませんが、折角スールが実現されても、右翼勢力が選挙で勝った場合には、どうなるのでしょうか。スールは反対に人民支配の武器になりませんか？

アラウス：その心配があるから綿密な計画を立て、持続可能なように草の根に徹底するように制度化・現職化するのです。わたしは中央銀行にいたときも開発省にいたときも、短期的、中期的、長期的に計画を立て、リスクを予想し、それに対応するように計画を練りました。若干マルクス主義をかじった官僚たちは、力関係が変化することを知っていますが、ほとんどの官僚はこのことを忘れているようです。政治経済とは何でしょうか？政治経済という観点から持続可能性を考えるのです。これは可逆的なものなのか、そうでないのか？そうでしょうか？というのも、私たちは自分たちが権力を持ち、永遠に、あるいは非常に長い間権力を維持し、人々は何らかの形でこれに慣れるだろうと思いついています。私は改革案をしっかりと土着化させて、政治的潮流が変化しても生き残るにします。例えば信用組合を決裁システムに民主主義的に統合したシステムですが、現職の銀行家兼大統領のラッソが元に戻すことが出来ないほど、社会に根を張っているのです。もし大統領が信用組合を全部決済システムから排除しようとするれば、たちまち反乱やストが起きるでしょう。スールも同じで、多くの人が利用するようになれば、地域決済システムの一部となり、企業、特に中小企業にスール決済システムを利用するようになると考えています。資本家さえもがスール決済の方がドル基盤の SWIFT システムより使い易く、安くつくと思うようになれば、将来右翼が政権を握っても、スールが現在のまま残るでしょう。それが、スールでもウナスールでも達成しなければならないプロセス構築です。だからこそ、過去にあった軍事同盟とか、健康同盟とか、民主主義同盟とか、そういう統合の柱だけでなく、経済の柱も必要なのです。政治家がいなくなれば、それらはすべて取り除かれます。地域システムを必要とする社会の構造、経済的で生産的な構造があれば、それは前進し続け、既成の事実になります。それは長く持続可能なプロジェクトになります。

ファーガソン：去年12月にあなたは経済・政治研究センター（CEPR）に「気候問題をIMFガバナンスの中核に」というレポートを出しました。それについてコメントしてください。

アラウス：私に思想を表現する機会を与えてくれた CEPR に感謝します。私は10年以上にわたって IMF を研究し、その政策に精通するようになりました。彼らの SDR（特別引き出し権）が私のアプローチに似ています。あれは、不完全な点もありますが、重要で、

是非発展させるべきです。

サーズ：SDR をもう少し詳しく説明してください。

アラウス：SDR は無から作り出された国際通貨、内生的貨幣、政治的通貨です。1960年代に金とドルに代わるものとして、国際条約によって創造された通貨です。SDR バスケットの中ではドルが40%近くの力をもっていますが、世界の政治力の強さを見れば、それは仕方がないでしょう。願わくばスールもSDR バスケットの一部になることを願っています。それが私の長期的目的です。我々はSDR 使用をCEPR と協力して促進しています。他にもラテンダッド（ラテンアメリカ経済正義ネットワーク）、オックスファム、アラブ・ウォッチなどとも協力してSDR 普及に努めています。だから、狭い予備貨幣資産を超える形でSDR を促進する連合運動が市民社会の中にあるのです。私はラテンダッドのハンドブックに「SDR は財政政策の道具になりえます。コロナ・パンデミックが起きる前までは中央銀行と財務省が政策的に繋がることはタブーとされていましたが、今や両者が協力する道が拓かれました」と書きました。私は今後もSDR を主流化する方向でみんなと協力するつもりです。IMF の気候問題に関する姿勢について話します。私はIMF の気候問題への取り組み、とりわけ「強靭性と持続可能性のためのトラスト（RST）」は、嘘八百の偽善、いわゆるグリーンウォッシュです。金融面から気候問題に取り組む戦術を出していますが、すべて上辺だけの誤魔化しのグリーンウォッシュで、問題に取り組むというだけで、発表した戦略を本気で金融システムの中に組み入れることはありません。例えば、米国がドルを印刷して産油国から他国を押し退けて石油を買って世界に垂れ流すオイル・マネーを放置しています。オイル・マネーとCO2 排出とは密接に繋がっているのに、IMF はこの点を言及しません。気候変動とお金の関係において、IMF が棒立ちで触れてもいないシステミックな問題がたくさんあるわけです。気候変動について真剣に考えるのであれば、また、気候に関する体系的な構造改革について真剣に考えるのであれば、IMF のガバナンスがその中でどのような影響を及ぼしているかという話をするのは重要だと思いました。また、環境対策費用の貸付にも問題があります。最近バルバドスのミア・モットリー首相がブリッジタウン・アジェンダ⁶を発表しました。彼女はSDR を増やし、SDR を気候対策に投資できるようにすることを提案しています。今の体制では貧しい国は富裕国からの援助を待つしかないが、実際には援助は来ない。貧しい国は外貨準備金がないので、無から作り出せるSDR を当てにするのは当然です。しかし、豊かな国は「いや、後で考えよう」と、聞こえないふりをしている。したがってIMF ガバナンス・システムの変革が必要です。現在IMF の中でSDR 増発に対して拒否権をもっているのは米国です。投票占有率が15%あれば拒否権に相当しますが、米国の投票占有率は17%です。これを変革し、発展途上国にもっと投票占有率を与える必要があります。なぜな

⁶ 気候変動への取り組みにおける発展途上国への融資方法の変革を求める提案。首相は、富裕国は1~4%の利子でIMF から融資を受けるが、発展途上国の場合は14%の利子になることを指摘している。

ら、彼らは実際に物事を変え、実現させるために最も切実な人たちなのですから。そこで私はレポートの中で次のように提案しました。投票占有率を算出する基礎になっている変数は5つあります。GDP、外貨準備高、経済の開放性、通商量、そして怪しげなキャピタル・フロー変動性の5つです。これだけだと大国の投票占有率が高くなり、彼らが独占することになります。そこで私はCO₂排出量、歴史的に累積した量を変数として加えることを提案しました。開放度変数をその国の歴史的な累積CO₂排出量で割ることで、気候変動に対する責任の度合いをIMFのフォームの一部として含めることができるのです。CO₂排出量はポツダム気候影響研究所の客観的で正確な測定値を使います。CO₂で割り算して測ると、米国の投票占有率は17%から6%になります。中国も6%です。地球温暖化の海面上昇で海底に沈む小さな島国の投票占有率は2%から20%に上がります。そうなれば、通貨システム全体、IMFの融資慣行、IMF内の権力の論理に大きな影響を与え、世界や地球が気候変動にどのように対処するか、実際に変革的な影響を与えることになるでしょう。IMFは1兆ドルもの融資力を持つ強力な機関です。これは、SDRを通じてどれだけの資金を創出できるかをカウントしているわけではありません。また、金融市場に対する影響力も、お金に関する考え方、政策立案に関する考え方、財政管理、金融政策など、地域の政策立案者に対する影響力も、カウントしていません。もちろん、米国がこの変革を了承するとは思っていません。しかし、議論を巻き起こし、事の重大さを意識化させる効果があります。

サーズ：私たちも推移を見守ります。ながながとありがとうございました。

アラウス：こちらこそ、ありがとうございました。CDBCの話や、その領域で起きていることについても、また機会があればご紹介したいと思います。私はこの分野にもかなり関わっています。Nymという技術会社にこの問題についてアドバイスをしています。また、組合の設立、連帯セクターにおける金融包摂、そしてそこで果たすお金の役割についてもお話したいと思います。